

平成27年第2回箱根町行財政改革有識者会議 会議報告書

日 時：平成27年6月29日（月曜日）14：00～16：10
場 所：箱根町役場分庁舎4階 第6会議室
出席者：【箱根町行財政改革有識者会議】
田中啓座長、勝俣伸委員、佐々井力二郎委員、
杉山隆寛委員、田代恭子委員、根布眞美子委員
【箱根町】
勝俣総務部長、栢沼企画課長、吉田財務課長、
関田財務課副課長、村山企画課副課長、鈴木
（欠席：吉田企画観光部長）

1 会議の概要

- (1) 開会
- (2) 座長あいさつ
- (3) 議題
 - ア 第5次箱根町行政改革大綱推進計画の取組結果について（資料1）
 - イ 箱根町行財政改革アクションプラン（案）について（資料2）
 - ウ その他
- (4) 閉会

2 議事の概要

- (1) 第5次箱根町行政改革大綱推進計画の取組結果について
事務局から、資料1「第5次箱根町行政改革大綱推進計画の取組結果」に基づき、これまでの行政改革の取組結果、目標達成状況、今後の取組みの方向性等について説明を行ったもの。
資料1の内容については、未確定部分の数字を確定させたうえで、後日公表することとした。

【主な意見等】

- 取組みによる効果額については、累積して効果が出るものと単年度しか効果が出ないものを区別して使い分けるべきである。
- 「組織の定期的な見直し」の項目について、新たな総合計画の開始に合わせて組織を見直すことは当然であり、継続して取り組むのであれば、組織の簡素化といった町として明確な方針を打ち出したうえで掲載すべきである。

(2) 箱根町行財政改革アクションプラン（案）について

事務局から、資料2「箱根町行財政改革アクションプラン（原案）」に基づき、昨年度決定した基本理念、計画の策定方針等を踏まえ、事務局が作成したアクションプラン（原案）の説明を行った。

アクションプラン（原案）については、現時点では財政見通しに対応できる内容にはなっていないことから、計画期間である平成31年度までに確実に成果が見込める項目に絞り込み、町内部で内容を再検討したうえで、次の有識者会議で示すこととなった。

【主な意見等】

○アクションプランだけではなく、総合計画、総合戦略、公共施設再編計画などいろいろな計画がそれぞれ別々に展開しており、町全体としてどうしていくべきかが明確になっていない。

○行財政改革については、できることから丁寧に取り組んでいくことも大切であるが、もっと大きな決断をする段階をどこかで想定する必要があるように思われる。

○財政見通しで毎年度9億円の収支不足が見込まれるという推計が出たのであれば、それに対してもっと明確な具体策を示すとともに、基本理念、基本方針についても、今が危機的な状況であることが伝わるように表現や内容を見直すべきである。

○第1章の内容では、危機感を感じないため、参考資料にするなどし、第2章の町の現状把握から始まるように章の構成を見直すべきである。

○推進項目については、①収入増につながる項目、②歳出削減につながる項目、③職員の処遇の3つに分けたうえで、その他に町民と役場との関係や、従来からある行革の内容で引き続き取り組む項目を掲げるなど、メリハリのある項目に組み替える必要がある。

○ワークライフバランスの項目について、単に一律で時間外勤務を削減するのではなく、職員一人ひとりの個性や力を引き出していくことも大切である。